

2024 年（令和 6 年）度事業報告 （添付資料、附属明細書を除く）

I 事業活動の要旨

今般の情勢を概観すると、米国の政策転換を受け、日本を取り巻く経済状況や安全保障環境が激変する中、日米同盟の重要性が再認識されている。日米同盟の根幹は、関係地主の駐留軍用地等（駐留軍用地、自衛隊用地）施設・区域の安定的な提供による協力で成り立ってきた。

本会は、それらに協力している関係地主の財産権擁護を目的に国への政策提言等を行うため、関係地主の声を集約してきた。このような情勢のなかで、本会は、国との信頼関係を深め、集約した声を基に取り決めた事業計画に基づき、事業、活動を展開してきた。

事業の柱である、駐留軍用地等の賃貸料増額措置に関する要請では、全役員が上京し、物価上昇や県内地価上昇、それに伴う税負担等を訴えた。そのうえで、評価地目の適正な見直し及び格差是正のための予算のほか、農業所得の見直しを実現するための予算の増額措置を求めた。その結果、2025 年（令和 7 年）度の賃貸料予算額は、前年度比 1.11%、約 11 億 7,800 万円増の約 1,073 億円となり、昨年度に引き続き、「農業所得の見直し」についても、増額予算の範囲内で確保されたことを確認した。

もう一つの柱である返還跡地をめぐる取り組みにおいては、沖縄防衛局と関係地主会長を交えて意見交換を行った。また、県内の統合計画等に基づく返還に伴う、代替施設（移設受入先）の進捗状況を現地視察した。

公益的な活動（継続事業）では、賃貸借契約の存続期間に関する問題について、関係機関と継続して協議を行った。

会員に供する活動（その他事業）では、会員に関心のあるテーマで「土地連共済セミナー」を開催した。賃貸料の請求・受領等の手続きについては、地主会と連携して円滑に実施した。

会員、組織運営に関する活動（法人会計）では、定時会員総会、理事会、三役調整会議を随時開催し、必要な事項を決定して実施した。

創立 70 周年記念事業の一環である記念誌の発刊については、編集委員会及び作業部会において、検討、作業を鋭意進めた。

業務の執行では、新役員体制となり、全役員が緊密に連携して事業を実施した。三役は要請活動や決裁などを迅速に進め、組織運営の強化に努めた。

Ⅱ 具体的な活動状況

1 公益的な活動（継続事業）について

(1) 人材育成、社会福祉等の社会貢献活動を支援する事業

9月13日、寄附金贈呈式を開催して、人材育成や社会福祉等の活動を担っている関係団体に対して寄附金を交付した。詳細は、以下のとおりである。

単位：千円

項 目	寄附先	寄附額	
		計画	実績
人材育成 に関する 団体	○沖縄県国際交流人材育成財団	1,000	1,000
	○スペシャルオリンピックス日本・沖縄	200	200
	○5市町村育英会(本部町、宜野座村、うるま市、浦添市、南城市)	500	500
	○県内大学	200	200
社会福祉 に関する 団体	○沖縄県社会福祉協議会	500	500
	○5市町村社会福祉協議会(本部町、宜野座村、うるま市、浦添市、南城市)	1,500	1,500
	○沖縄被害者支援ゆいセンター	100	100
	○おきなわ子ども未来ネットワーク	100	100
その他（募金、支援金等）		1,500	1,450
合 計		5,600	5,550

(2) 国民の安全・安心の確保に関する事業

① 駐留軍用地等に係る国及び県との意見調整及び政策提言に関する事業

位置境界未確定をめぐる問題では、関係地主会の取組み状況についての聞き取りや沖縄防衛局からの資料入手により、未確定状況（3施設6小字）の実態把握に努めた。なお、今年度における位置境界の確定状況に動きはなかった。

また、駐留軍用地等の賃貸借契約期間については、2020年（令和2年）4月1日施行の民法改正により、賃貸借契約期間の最長が50年となったことを受け、7月10日に沖縄防衛局長、7月25日に防衛大臣に対して、駐留軍用地等に係る賃貸借契約の存続期間について、最長でも、これまでどおりの20年以内とするよう要請した。防衛本省からは、地権者には、沖縄の先祖代々からの土地を防衛施設用地に提供していただいております、感謝している。提供していただいている土地は、我が国の安全保障において重要な役割を果たし、我々の能力を発揮する重要な基盤となっている。要請に対しては、しっかり検討し、できることをやっていきたい、旨の回答があり、継続協議していくことが確認された。

② 駐留軍用地等についての実態に関する調査、資料、文献の収集、閲覧、出版の編集及び発行に関する事業

駐留軍用地等の返還状況、賃貸料予算額、賃貸料単価等の情報について、沖縄防衛局に照会した結果を取りまとめて第101回定時会員総会（6月26日）において報告した。

さらに、各会員（地主会、市町村）に対して、「調査係ニュース」として、軍用地等に係る固定資産税の負担水準の変動、固定資産税評価額に乗ずる倍率の変動、沖縄県不動産市場DIレポート（地価と不動産取引の動向に関するアンケート調査結果に基づく景況感）にみる地価変動の動向、地価公示価格の動向、返還情報等ネットワーク連絡網による返還情報等の速報などについて、ファクシミリ、SNS（Chatwork）、郵送による情報提供を行った。

「土地連だより」は9月30日に第9号（紙面：役員改選、第101回定時会員総会、土地連セミナー2024など）を約2万8千部発行し、地権者や関係機関に対して発送した。なお、これまで8月末と2月末の年2回発行してきた「土地連だより」は、事務の合理化等の観点から、令和6年度より、9月末の年1回の発行となった。また、その旨を紙面にて周知した。

本会のホームページについては、本会の事業や活動に関する情報を随時更新した。各地主会の活動等を紹介している「地主会からのお知らせ」のページは、各地主会へ活用を呼びかけ、追加があり次第、随時更新した。また、地権者が本会のホームページから、各地主会における各種手続きに関する様式等をダウンロードできるようにするなど、利便性向上に向けて、地主会と協議しながら検討を進め、一部の地主会において、ホームページへの様式等の掲載を始めた。

（3）地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業

①駐留軍用地等の返還及び跡地利用に関する調査、資料、文献の収集及び政策提言に関する事業

駐留軍用地等の返還状況については、キャンプ・ハンセンの一部の返還があった。これについて、返還情報ネットワーク連絡網を通じて、沖縄防衛局から寄せられた、返還に関する情報（キャンプ・ハンセン：金武町）を各地主会に対して迅速に情報提供を行った。

「土地連セミナー」については、地権者をはじめ、関係者に向けた跡地利用に関する情報発信等を目的として、以下のとおり、地主会関係者、関係機関など約120人参加の下で開催し、同内容を報告書として取りまとめた。

日時・場所	内容（テーマ、講師）
日時：2025年（令和7年） 2月27日（木） 場所：ちやたんニライセン ター カナイホール	基調講演：「統合計画に基づく沖縄防衛局の取り組みについて」 講 師：防衛省 沖縄防衛局 局長 伊藤 晋哉 氏 特別講演：「世界の中の沖縄と日本外交」 講 師：外務省 沖縄事務所 特命全権大使 宮川 学 氏

② 駐留軍用地等の返還に伴う跡地利用の促進支援に関する事業

10月31日、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」等の進捗状況について、沖縄防衛局を交えて関係地主会長と意見交換会を開催して、「統合計画」等に基づく返還施設及び返還に伴う代替施設（移設受入先）の進捗状況について説明を受けたうえで意見交換を行った。

意見交換において出された意見を基に、理事会（第7回：11月26日開催）へ要請内容を提案して決定した。それを受けて、三役が12月2日に沖縄防衛局、沖縄総合事務局、外務省沖縄事務所、12月12日に防衛本省へ要請を行った。なお、外務省、内閣府へは、文書で要請する旨を沖縄県内の現地局に伝えながら、要請書を郵送する方法により、要請に代えた。

返還跡地利用の地主会に対する支援として、関係地主会へ交付している返還跡地利用促進支援助成金については、地主会からの申請はなかった。

2 会員に供する活動（その他事業）について

(1) 共済融資斡旋事業

共済融資事業の利用促進に向けて、金融機関と地主会へ制作物（チラシ 32,000 枚、ポスター35 枚、クリアファイル 800 枚）を配布して周知した。また、「土地連だより」にチラシを同封して関係地主へ周知した。

会員数は、90 人減少したものの、拠出金は 510 千円増額した。

○会員数と拠出金の異動状況について

単位：人、千円

項 目	2024 年度	2023 年度	差異
会員数	16,465	16,555	△90
拠出金	1,039,000	1,038,490	510

融資の実行状況では、2023 年（令和 5 年）度と比較すると、544,190 千円減額となった。期中において、限度額の 3,500 万円の融資実行が 42 件、最長の融資期間 35 年の実行が 56 件となった。また、融資実行は 337 件、5,653,340 千円となっている。融資残高累積は、68 件 1,098,926 千円減となった。共済会員全体に占める利用率は、約 18%（融資件数 3,036 件/共済会員 16,465 件）となっている。

○融資の実行状況等について

単位：件、千円

年 度	融資実行		融資残高累積	
	件数	金額	件数	金額
2023 年度	358	6,197,530	3,104	40,777,778
2024 年度	337	5,653,340	3,036	39,678,852
差 額	△21	△544,190	△68	△1,098,926

2 月 21 日、金融機関及び地主会との意見交換会において、共済融資事業の利用促進に向けた意見交換を行った。

また、今年度は、土地連共済セミナーを以下の内容で行い、地権者や地主会関係者、関係機関など約 150 人参加の下で開催し、同内容を報告書として取りまとめた。

日時・場所	内容（テーマ、講師）
日時：2024 年（令和 6 年） 10 月 14 日（月・祝） 場所：沖縄市民会館 中ホール	説 明：土地連共済についての紹介・説明 説明者：土地連事務局 講 演：「家族で考える財産管理の知識」 講 師：有銘 寛之 氏 (公認会計士、税理士、CFP 1 級ファイナンシャル プランニング技能士)

(2) 駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業

沖縄防衛局との事務委託契約に基づく受託事務については、各地主会と連携し、賃貸料支払件数や所有権移転手続件数などを取りまとめて、沖縄防衛局に報告した。また、本受託事務による2025年（令和7年）度予算に関する内容を「土地連だより」に同封し、地権者に通知した。

2年目となった賃貸料の年1回払いについては、各地主会と連携したことにより、円滑に実施することができた。

また、地主会からの委任に基づく賃貸料の請求・受領、支払等については、以下のとおり実施した。

○賃貸料の請求・受領について

単位：千円

令和6年度賃貸料請求受領額	77,340,628
---------------	------------

※賃貸料の請求・受領等の対象は、防衛施設用地である。

(3) 駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業

2025年（令和7年）度駐留軍用地等賃貸料の増額措置に関する要請は、6月26日の定時会員総会で、「評価地目の適正な見直し」を確実に実施するため、駐留軍用地等の安定的な提供や評価地目の見直し、格差是正に要する分について配慮した予算などとして、対前年度比9.0%増の要求額1,158億円を求める内容を決定した。

それに基づき、全役員にて7月10日に沖縄防衛局長、新旧三役にて7月25日に防衛大臣（防衛大臣政務官対応）へ要請し、7月26日に県選出国會議員にも側面的協力を要請した。さらに、8月14日の理事会に沖縄防衛局を招き、概算要求額算出に向けた意見交換を実施した。防衛本省からは、沖縄防衛局を通じて、当初、2025年（令和7年）度の沖縄借料の概算要求額として、対前年度比0.97%増、10.3億円増が提示され、理事会は不満で受け入れられないとして、全役員で上京して再交渉を行うことを決めた。8月22日に全役員が上京し、防衛本省への再交渉において、更なる上乗せが必要と強く訴えたが、その場で、上乗せの明確な回答はなく、引き続き省内で増額に向けて検討する旨の回答に留まった。同日の晩、再考した結果として、対前年度比1.05%増、11.2億円増が提示された。その後、8月23日に防衛本省において、全役員が粘り強く上乗せの再々交渉を行った結果、対前年度比1.11%増、約11億7,800万円増、概算要求総額で約1,073億円の提示がされ、妥結し、上京中の交渉を終えた。

概算要求時に妥結した提示額により、政府予算として閣議決定される見込みとなったことから、12月12日に三役が上京し、防衛本省において満額確保の要請を行い、その後、政府案として、12月27日に満額確保された。

○2025 年度駐留軍用地等賃貸料増額措置要請の経緯

時期(月日)	要請先	要請者	内容
6 月 26 日	定時会員総会	—	要請内容の決定（要求額：1,158 億円）
7 月 10 日	沖縄防衛局長	全役員	増額要請
7 月 25 日	防衛大臣	新旧三役	増額要請
7 月 26 日	県選出国會議員	新旧三役	増額に向けた側面的協力要請
8 月 14 日	沖縄防衛局	全役員	概算要求額の提示、交渉 〔提示額：対前年度比 0.97%増、10.3 億円増〕
8 月 22 日	防衛本省	全役員	再交渉、再提示 〔提示額：対前年度比 1.05%増、11.2 億円増〕
8 月 23 日	防衛本省	全役員	再々交渉、再々提示、妥結 〔提示額：約 1,073 億円（対前年度比 1.11%増、11.78 億円増）〕
12 月 12 日	防衛本省	三役	満額確保要請 （政府予算額：約 1,073 億円）
12 月 27 日	防衛本省	—	政府予算案として満額確保 （政府予算額：約 1,073 億円）

○2025 年度賃貸料予算について

単位：千円

項 目	2025 年度	2024 年度	備 考
施設・区域等 賃 貸 料	107,341,000	106,186,000	2024 年（令和 6 年）度当初予算から返還・買収等の数量減を差し引いた実質増は約 1.11%

なお、「評価地目の見直し等に関する覚書」に基づく「農業所得の見直し」については、令和 6 年度予算より反映された。

11 月 22 日、県内の駐留軍用地及び自衛隊用地に係る施設、並びにその周辺状況等を視察することで、役職員の資質向上を図りながら、一丸となって本会の今後の更なる事業活動に繋げていくことを目的として、県内視察研修を実施した。

種 類	時期（月日）	内 容
駐留軍用地等の県内 視察研修	11 月 22 日	役職員による、「統合計画」等に基づく返還施設及び返還に伴う代替施設（「キャンプ・シュワブ」、「キャンプ・ハンセン」、「嘉手納弾薬庫地区」、「トリイ通信施設」）の視察

3 「法人会計」としての会員、組織運営（管理）に関する活動について

○会員の異動について

期中において、個人会員が 15 人増、15 人減となった（異動のあった 9 地主会：名護市地主会、金武町地主会、読谷村地主会、沖縄市地主会、北谷町地主会、北中城村地主会、宜野湾市地主会、那覇地主会、那覇空港地主会）。

3 月末現在における詳細については、以下のとおりである。

区 分	期首(4 月 1 日)	期中の異動		期末(3 月 31 日)
		増加 (+)	減少 (△)	
市町村会員	20	0	0	20
地主会会員	22	0	0	22
個人会員	72	15	15	72
合 計	114	15	15	114

○定時会員総会、理事会、地主会長会、三役調整会議等の開催について

本会の機関である定時会員総会、理事会をはじめ、三役調整会議、地区別地主会長会、監事会を開催し、必要な事項を組織決定した。それらに基づき、執行に関して協議等を行った。

○地主会役職員との意見、情報交換会の開催について

地主会職員と「土地連・地主会事務局会議」（3 回：4 月 25 日、11 月 14 日、12 月 6 日）を行い、沖縄防衛局を交えて、事務委託業務や賃貸借契約の存続期間の見直し、インターネットバンキングの利用方針などに向けた協議を行った。

○土地連役職員の研修会の実施について

役員改選に伴い、新任役員を対象として、その資質向上のため、賃貸料要請にあたっての基本的な考え方や、一般社団法人法に基づく役員や会計などについて、顧問弁護士、顧問税理士を講師として、「新役員に向けた説明会」（3 回：7 月 4 日、7 月 16 日、7 月 29 日）を開催した。

○土地連創立 70 周年記念事業について

昨年度、実施した創立 70 周年記念事業の一環である記念誌の発刊については、役職員経験者 6 名で構成する「創立 70 周年記念誌編集委員会」を 3 回開催し、作業部会の進捗状況の確認や、編集要綱、編集方針などの検討を行った。作業部会では、新聞集成編において、約 38,000 件の新聞記事より約 1,500 件を選別し、通史・資料編においては、年表の選別及び跡地利用特措法をめぐる対談を企画、検討した。

種 類	時期（月日）	内容（開催数）
定時会員総会	6 月 26 日	決算、賃貸料増額要請案等の審議(1 回)
地区別地主会長会	6 月 4 日	役員候補者の選出について（3 回）
理事会	4 月～3 月	業務執行等の決定（9 回）
監事会	4 月 1 日 5 月 15～17 日 6 月 26 日 10 月 23～25 日	令和 6 年度の監査計画について 決算監査 代表監事の互選について 中間監査（4 回）
三役調整会議	4 月～3 月	執行等の協議（21 回）
創立 70 周年記念誌編集委員会	6 月 19 日、11 月 8 日 3 月 19 日	(1) (2) 作業部会の進捗状況について （①新聞集成編について、②通史・資料編について） (3) 「創立 70 周年記念誌（新聞集成編）編集要綱、創立 70 周年記念誌（通史・資料編）編集方針、新聞記事の選別作業など（3 回）
新役員に向けた説明会	7 月 4 日 7 月 16 日 7 月 29 日	「賃貸料要請にあたっての基本的な考え方について」「個別・具体的な問題について」 「一般社団法人の理事・監事の役割と責任について」 「一般社団法人としての本会の会計・財務の状況と課題について」（3 回）

○土地連会館の展示室について

土地連会館内の展示室をさらに充実させるため、本会所蔵の資料等を整理、分類してきた。また、沖縄の基地や本会の業務に関する書籍等を購入して展示室において、閲覧に供した。

以上